

第1編 一般会計

第1章 決算の概要

1 決算収支

平成20年度一般会計の決算は、次のようになりました。

歳入	255億9,557万4千円	①
歳出	251億1,525万8千円	②
形式収支	4億8,031万6千円	③=①-②
繰越財源	8,468万4千円	④
実質収支	3億9,563万2千円	⑤=③-④

2 財政分析

本章における財政分析は、普通会計決算額を用いて行いました(地方財政状況調査数値)。

※ 魚沼市の普通会計は、一般会計の他に診療所特別会計を含んでいます。

歳入歳出決算額等

平成20年度普通会計の決算額等は、次のようになりました。

歳入	255億8,706万1千円	①'
歳出	251億654万9千円	②'
形式収支	4億8,051万2千円	③'=①'-②'
繰越財源	9,118万4千円	④'
実質収支	3億8,932万8千円	⑤'=③'-④'

単年度収支

実質収支3億8,932万8千円から、前年度の実質収支4億8,740万3千円を差し引いた単年度収支は、9,807万5千円の赤字となりました。

(平成19年度 △7億9,511万9千円)

実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金積立金と繰上償還した額を加え、これから当該年度において取り崩した積立金の額を差し引いた実質単年度収支は、1億34万9千円の黒字となりました。

(平成19年度 △2億3,531万7千円)

経常収支比率

経常的収入（地方税、普通交付税、地方譲与税、利子割交付金等）と経常的支出（人件費、公債費、扶助費、補助費、物件費等）をとらえ、経常的経費にどれだけの経常的収入である一般財源が充てられているかをみます。比率が低い方が財政に弾力性があるといえます。

（経常的経費に充当される一般財源等）

151 億 1,483 万 1 千円

$$\frac{\quad}{\quad} = 92.3\%$$

（経常一般財源等収入）

163 億 6,820 万円

（平成 19 年度 98.7%）

財政力指数

地方公共団体がそれぞれ標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）と標準的な状態における税収入等（基準財政収入額）を比較し、基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったときは、普通交付税で補われます。したがって、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。なお、通常は過去3カ年の平均値を財政分析に用います（収入額、需要額とも錯誤額を含まない額で算出）。

（基準財政収入額）

41 億 8,850 万 7 千円

$$\frac{\quad}{\quad} = 0.343$$

（基準財政需要額）

122 億 1,900 万 7 千円

平成 18 年度（単年度）・・・0.339

平成 19 年度（単年度）・・・0.368

平成 20 年度（単年度）・・・0.343

3カ年平均・・・0.350

（平成 19 年度 0.340）

公債費比率

市債の償還経費である公債費の財政運営に及ぼす影響を知る指標のひとつで、市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費に充当されたものの占める割合。

平成 20 年度（単年度） 19.1%

（平成 19 年度 20.7%）

付表 2 - 1 歳入歳出決算及び指数等の状況

(単位：千円)

区 分		平成20年度	平成19年度	増減額	増減率 %	
1	歳 入 総 額	25,587,061	24,784,412	802,649	3.2	
2	歳 出 総 額	25,106,549	24,286,974	819,575	3.4	
3	歳入歳出差引額	480,512	497,438	△ 16,926	△ 3.4	
4	翌年度へ繰越すべき財源	91,184	10,035	81,149	808.7	
5	実 質 収 支	389,328	487,403	△ 98,075	△ 20.1	
6	単 年 度 収 支	△ 98,075	△ 795,119	697,044	△ 87.7	
7	積 立 金	193,087	559,647	△ 366,560	△ 65.5	
8	繰 上 償 還 金	5,337	155	5,182	3,343.2	
9	積立金取り崩し額					
10	実質単年度収支 ⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨	100,349	△ 235,317	335,666	△ 142.6	
11	経常収支比率% 注(1)	92.3(97.0)	98.7(104.1)	△ 6.4(△7.1)		
12	経常一般財源比率%	95.1	98.9	△ 3.8		
13	公債費比率%	19.1	20.7	△ 1.6		
14	基準財政需要額 注(2)	14,451,748	14,143,545	308,203	2.2	
15	基準財政収入額 注(2)	4,179,922	4,391,229	△ 211,307	△ 4.8	
16	標準税収入額等	5,337,417	5,617,432	△ 280,015	△ 5.0	
17	標準財政規模 注(3)	16,386,583	15,345,560	1,041,023	6.8	
18	財 政 力 指 数	18年度 (17)	0.339	0.313		
		19年度 (18)	0.368	0.339		
		20年度 (19)	0.343	0.368		
		3ヵ年平均	0.350	0.340	0.010	2.9

(付表2-1 歳入歳出決算及び指数等の状況)

(単位：千円)

区 分		平成20年度	平成19年度	増減額	増減率 %	
19	財政調整基金現在高	2,294,925	2,101,838	193,087	9.2	
20	減債基金現在高	396,863	395,690	1,173	0.3	
21	まちづくり基金現在高	6,168	6,146	22	0.4	
22	地域振興基金現在高	2,141,150	1,781,150	360,000	20.2	
23	公共施設整備等基金 現 在 高	208,914	51,707	157,207	304.0	
24	芸術文化振興基金 現 在 高	19,065	18,989	76	0.4	
25	地域福祉基金現在高	428,313	428,313	0	0.0	
26	目黒邸保存基金現在高	52,385	52,176	209	0.4	
27	すこやか基金現在高	49,298	49,101	197	0.4	
28	溪流魚保全基金現在高	18,627	19,445	△ 818	△ 4.2	
29	新庁舎建設基金現在高	1,004,705	701,718	302,987	43.2	
30	ふるさと結基金現在高	7,100		7,100	皆増	
31	土地開発基金 現 在 高	現 金	101,149	101,149	0	0.0
		土 地	367,634	367,634	0	0.0
		計	468,783	468,783	0	0.0
32	奨学基金現在高	現 金	14,538	22,611	△ 8,073	△ 35.7
		貸付金	587,462	579,389	8,073	1.4
		計	602,000	602,000	0	0.0
33	市 債 現 在 高	31,850,297	33,300,243	△ 1,449,946	△ 4.4	

注(1) 経常一般財源等に減税補てん債と臨時財政対策債を含む。()内は除いて算出。

注(2) 錯誤額を増減後で算出。合併算定替による増加分を含む。

注(3) 平成20年度は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

付表2-2 対前年度比較

【歳入】 (単位：千円)

区分	平成20年度	平成19年度	比較
1 市 税	4,341,444	4,417,702	△ 76,258
2 地方譲与税	356,692	372,628	△ 15,936
3 利子割交付金	19,707	18,072	1,635
4 配当割交付金	5,468	14,917	△ 9,449
5 株式等譲渡所得割交付金	1,543	7,980	△ 6,437
6 地方消費税交付金	389,405	417,145	△ 27,740
7 ゴルフ場利用税交付金	7,355	7,061	294
8 自動車取得税交付金	133,167	150,689	△ 17,522
9 地方特例交付金	53,023	27,223	25,800
10 地方交付税	11,451,603	10,963,210	488,393
11 交通安全対策特別交付金	6,154	7,106	△ 952
12 分担金・負担金	35,509	36,829	△ 1,320
13 使用料及び手数料	905,158	911,056	△ 5,898
14 国庫支出金	1,282,498	983,861	298,637
15 県支出金	1,898,221	1,531,668	366,553
16 財産収入	189,778	84,729	105,049
17 寄付金	7,317	2,100	5,217
18 繰入金	896	896	0
19 繰越金	497,438	1,316,278	△ 818,840
20 諸収入	1,317,385	1,302,862	14,523
21 市 債	2,687,300	2,210,400	476,900
歳入合計	25,587,061	24,784,412	802,649

【歳出】

(単位：千円)

区分	平成20年度	平成19年度	比較
1 人件費	4,427,414	4,546,208	△ 118,794
2 物件費	3,658,736	3,672,945	△ 14,209
3 維持補修費	1,031,421	1,210,464	△ 179,043
4 扶助費	1,884,166	1,810,479	73,687
5 補助費等	3,190,396	2,972,194	218,202
6 公債費	4,681,609	4,862,621	△ 181,012
7 繰出金	1,649,150	1,289,288	359,862
8 投資出資貸付金	400,500	433,917	△ 33,417
9 積立金	1,022,136	1,222,959	△ 200,823
10 小計	21,945,528	22,021,075	△ 75,547
11 普通建設事業	3,148,578	2,116,641	1,031,937
12 災害復旧事業	12,443	149,258	△ 136,815
13 小計	3,161,021	2,265,899	895,122
歳出合計	25,106,549	24,286,974	819,575

付表2-3 歳入財源内訳表

区分	決算額(A) 千円	構成比 %	臨時的なもの(B) 千円		差引経常的なもの(C) (A)-(B) 千円	(C)の内訳 千円		人口1人当たり 決算額 (A)/人口 円
			一般財源			特定財源	一般財源	
			特定財源	一般財源				
1 市 税	4,341,444	17.0%			4,341,444		4,341,444	103,024
2 地方譲与税	356,692	1.4%			356,692		356,692	8,464
3 利子割交付金	19,707	0.1%			19,707		19,707	468
4 配当割交付金	5,468	0.0%			5,468		5,468	130
5 株式等譲渡所得割交付金	1,543	0.0%			1,543		1,543	37
6 地方消費税交付金	389,405	1.5%			389,405		389,405	9,241
7 ゴルフ場利用税交付金	7,355	0.0%			7,355		7,355	175
8 自動車取得税交付金	133,167	0.5%			133,167		133,167	3,160
9 地方特例交付金	53,023	0.2%			53,023		53,023	1,258
10 地方交付税	11,451,603	44.8%	1,186,115		10,265,488		10,265,488	271,751
11 交通安全対策特別交付金	6,154	0.0%			6,154		6,154	146
12 分担金・負担金	35,509	0.1%	5,371		30,138	30,138		843
13 使用料及び手数料	905,158	3.5%			905,158	905,158		21,480
14 国庫支出金	1,282,498	5.0%	260,312	253,802	768,384	768,384		30,434
15 県支出金	1,898,221	7.4%	1,047,590	53,022	797,609	797,609		45,046
16 財産収入	189,778	0.8%	71,801	80,568	37,409	37,409		4,503
17 寄付金	7,317	0.0%	7,308	9				174
18 繰入金	896	0.0%	896					21
19 繰越金	497,438	2.0%	9,236	488,202				11,804
20 諸収入	1,317,385	5.2%	576,369	7,282	733,734	728,580	5,154	31,262
21 市債	2,687,300	10.5%	1,903,700	783,600				63,771
歳入合計	25,587,061	100.0%	3,882,583	2,852,600	18,851,878	3,267,278	15,584,600	607,192

※ 平成21年3月31日現在 住民基本台帳人口

42,140人

付表2-4 歳出性質別内訳表

※ 各性質別区分は、地方財政状況調査により区分したものです。

※ 平成21年3月31日現在 住民基本台帳人口

42,140人

区分	決算額(A) 千円	構成比 %	臨時的なもの(B) 千円		差引経常的な もの(C) (A)-(B) 千円	(C)の内訳 千円		人口1人当 り決算額 (A)/人口 円
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1 人件費	4,427,414	17.6%	17,641	13,084	4,396,689	363,661	4,033,028	105,064
2 物件費	3,658,736	14.6%	422,170	125,941	3,110,625	1,159,377	1,951,248	86,823
3 維持補修費	1,031,421	4.1%			1,031,421	264,368	767,053	24,476
4 扶助費	1,884,166	7.5%	175	29,160	1,854,831	983,840	870,991	44,712
5 補助費等	3,190,396	12.7%	70,435	1,184,066	1,935,895	272,080	1,663,815	75,710
(1) 一部事務組合	46,056	0.2%			46,056		46,056	1,093
(2) (1)以外のもの	3,144,340	12.5%	70,435	1,184,066	1,889,839	272,080	1,617,759	74,617
6 公債費	4,681,609	18.6%	16,620		4,664,989	108,610	4,556,379	111,097
(1) 元利償還金	4,681,596	18.6%	16,620		4,664,976	108,610	4,556,366	111,096
(2) 一時借入金利子	13	0.0%			13		13	
7 積立金	1,022,136	4.1%	359,044	663,092				24,256
8 投・出資、貸付金	400,500	1.6%	395,200	5,300				9,504
9 繰出金	1,649,150	6.6%		213,761	1,435,389	163,072	1,272,317	39,135
10 前年度繰上充用金								
小計(1~10)	21,945,528	87.4%	1,281,285	2,234,404	18,429,839	3,315,008	15,114,831	520,777
11 投資的経費	3,161,021	12.6%	2,553,568	607,453				75,012
うち人件費	62,222	0.2%		62,222				1,477
(1) 普通建設事業費	3,148,578	12.5%	2,541,125	607,453				74,717
うち単独事業費	1,101,282	4.4%	727,828	373,454				26,134
(2) 災害復旧費	12,443	0.1%	12,443					295
(3) 失業対策費								
歳出合計	25,106,549	100.0%	3,834,853	2,841,857	18,429,839	3,315,008	15,114,831	595,789

3 主な一般財源の状況

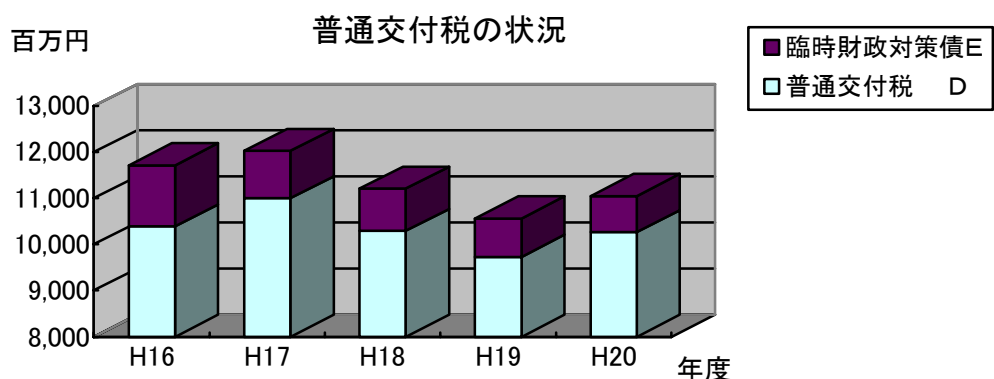
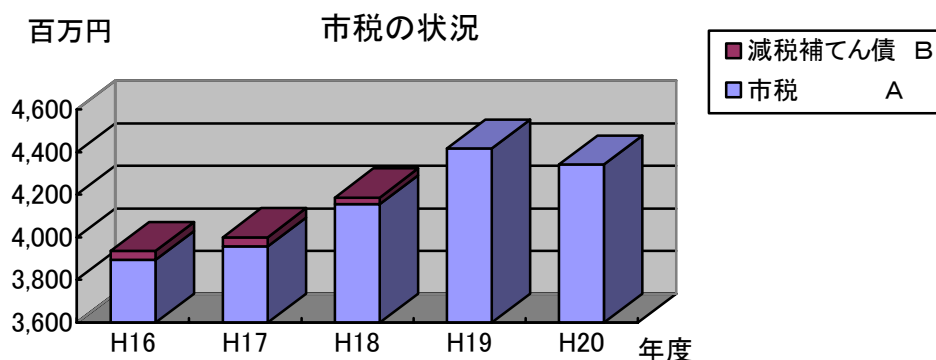
主な一般財源である市税及び普通交付税の過去5年間の収入状況は、次のとおりです。

市税については、景気の後退の影響などにより約8千万円の減額となりましたが、普通交付税については、頑張る地方応援プログラムに加え、地方税の偏在を是正するために地方再生対策費が新設されたことなどにより、約4億8千万円の増額となりました。

なお、普通交付税には、平成13年度から始まった臨時財政対策債分を加算してあります。

(単位:百万円)

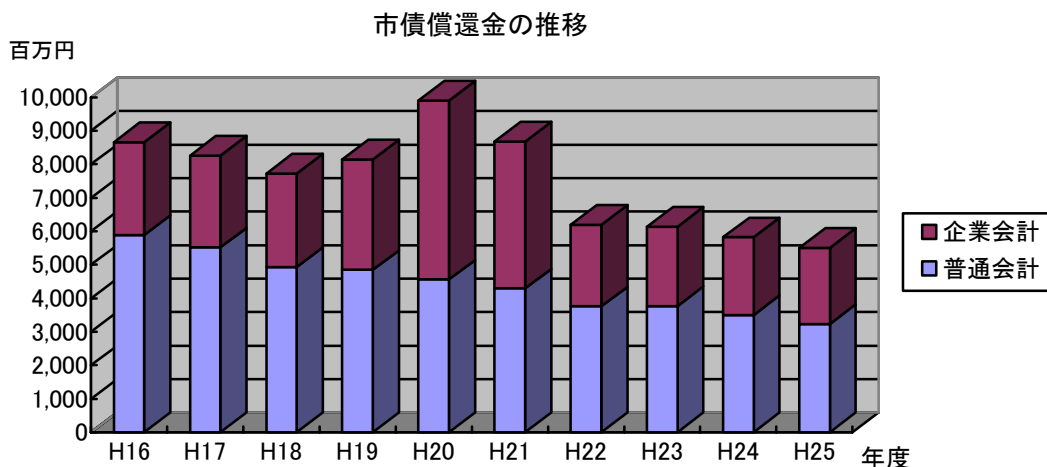
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
市税 A	3,895	3,957	4,156	4,418	4,341
減税補てん債 B	42	44	31		
A+B C	3,937	4,001	4,187	4,418	4,341
普通交付税 D	10,391	11,003	10,288	9,728	10,265
臨時財政対策債E	1,324	1,022	922	837	784
D+E F	11,715	12,025	11,210	10,565	11,049



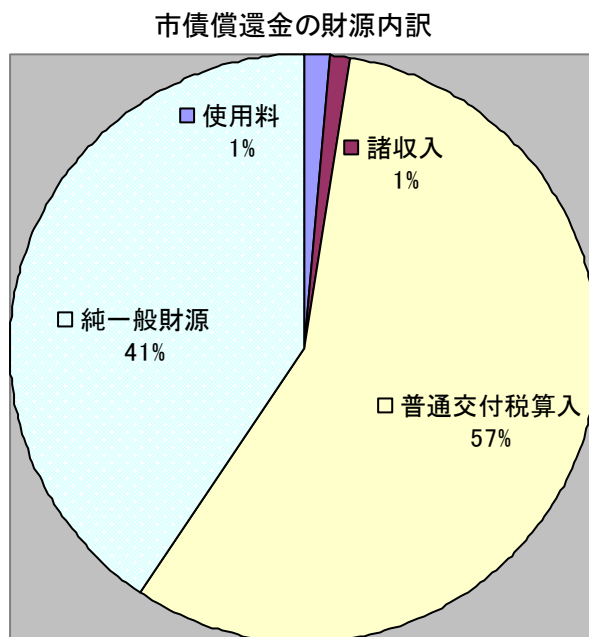
4 市債の状況

市債償還金については、合併後、減少傾向にありましたが、補償金免除繰上償還の影響により平成19年度から平成21年度にかけては一時的に急増します。しかし、平成22年度以降は、その効果が現れて減少傾向で推移していきます。

ただし、平成21年度以降の借入れに係る償還金については加算していないので、今後の起債額の動向によっては、償還金の増加が始まる場合もあります。



平成20年度普通会計の市債償還金は46億8,159万6千円で、財源として使用料6,291万8千円、諸収入5,731万2千円、繰越金500万円、一般財源45億5,636万6千円（うち普通交付税措置額26億6,147万3千円）となっています。



付表4 市債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成19年度末 残高	平成20年度				年度末残高
		発行額	償還金		計	
			元金	利子		
1 一般公共事業債	948,326		212,712	14,777	227,489	735,614
2 公営住宅建設事業債	1,834,124		105,299	43,745	149,044	1,728,825
3 災害復旧事業債	1,095,782	2,300	176,789	14,767	191,556	921,293
4 教育・福祉施設等整備事業債	2,370,916	49,500	652,399	51,133	703,532	1,768,017
(1) 学校教育施設等整備事業債	891,358	41,600	132,788	19,065	151,853	800,170
(2) 社会福祉施設等整備事業債	607,072		38,975	6,052	45,027	568,097
(3) 一般廃棄物処理事業債	823,490		470,100	25,503	495,603	353,390
(4) 一般補助施設整備等事業債	22,196		7,958	262	8,220	14,238
うち 転貸債	22,196		7,958	262	8,220	14,238
(5) 施設整備事業債(一般財源化分)	26,800	7,900	2,578	251	2,829	32,122
5 一般単独事業債	10,898,094	1,545,200	1,262,255	200,003	1,462,258	11,181,039
6 辺地対策事業債	282,596		56,706	3,106	59,812	225,890
7 過疎対策事業債	5,949,253	268,700	1,026,540	84,655	1,111,195	5,191,413
8 厚生福祉施設整備事業債	401,675		40,042	7,714	47,756	361,633
9 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	75,287		5,502	2,304	7,806	69,785
10 財源対策債	284,717		35,163	4,639	39,802	249,554
11 減収補てん債	69,700		18,192	803	18,995	51,508
12 臨時財政特例債	61,522		11,175	3,002	14,177	50,347
13 減税補てん債	930,572		91,141	11,627	102,768	839,431
14 臨時税収補てん債	175,210		15,996	3,508	19,504	159,214
15 臨時財政対策債	7,257,503	783,600	299,647	92,541	392,188	7,741,456
16 調整債	9,123		6,278	441	6,719	2,845
17 都道府県貸付金	344,586	38,000	103,728	1,097	104,825	278,858
18 その他	311,257		17,682	4,488	22,170	293,575
合計	33,300,243	2,687,300	4,137,246	544,350	4,681,596	31,850,297